

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 11 日

事業名称		教育指導管理事務費[子ども支援員派遣事業]									
予算科目	款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 3	教育指導費	事業番号	8			
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	教育指導 課 特別支援教育 係					課長名	小野 隆一				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	1 - 1				
【施策名】 学校教育の充実						総合計画書 (ページ)	31				
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	支援を必要とする市立小中学校の通常の学級に在籍する児童生徒				学校からの子ども支援員派遣依頼児童・生徒数						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
2 指標の推移	支援を必要とする市立小中学校の通常学級に在籍する児童生徒に対し、子ども支援員の派遣が適切であると判断した場合に派遣を開始する。				年間派遣回数/子ども支援員を派遣した児童・生徒数 (子ども一人当たりの派遣回数)						
	→										
	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	子ども支援員の派遣依頼のあった児童・生徒に対して子ども支援員を配置する。				①子ども支援員実人数 ②子ども支援員派遣延べ人数(派遣回数)						
3 経費	→										
			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標			
	対象指標	①の数値	人	30	40	37					
4 環境変化等	成果指標	②の数値	人	28.6	24.0	24.8					
	目標	②の目標値	—	—	—	—					
	目標値設定の考え方										
	学校からの派遣要請に対して、市教委で派遣の適否を判断しているため目標値の設定はない。										
3 経費	活動指標	③の数値	①人 ②回	①12 ②859	①11 ②958	①15 ②918					
	事業費(実績)	円	3,452,000	3,832,000	4,520,370	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	3,452,000	3,832,000				3,641,370		
		特定財源(国・都・他)	円	0	0				879,000		
	人件費(目安)	(うち受益者負担)	円	0	0				0		
		所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1				0.1		
	所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0						
職員人件費(再任用以外)	円	831,000	838,000	825,000							
職員人件費(再任用)	円	0	0	0							
事業費+人件費		円	4,283,000	4,670,000	5,345,370						
4 環境変化等	(1) 開始年度	平成16 年度									
	(2) 環境の変化	・支援を必要とする児童・生徒を対象として派遣しているため、年間派遣件数の予測が困難であることから、平成27年度からメンタルサポートスタッフ及び特別支援教育支援員の両職を統合し、子ども支援員(有償ボランティア)とした。 ・東京都において在籍学級への支援のための補助として令和3年度から「公立小・中学校特別支援教育推進事業補助金」を制定した。									

事業名称	教育指導管理事務費[子ども支援員派遣事業]			
担当部署・課長名	教育指導	課	特別支援教育	係 課長名 小野 隆一

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について ・派遣人材が辞めてしまうなど、学校の派遣要請に対応するための新たな人材の確保が難しい面があった。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） ・有償ボランティアという性質上、年度ごとに登録者の入れ替わりが起こり得るため、全体的な対応力の低下を防ぐ必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。 ・学期に一度、子ども支援員連絡会を開催し、具体的事例の検討や支援方法についての意見交換等を行った。 ・連絡会については学校での実情を把握している巡回相談員が主体となって実施しており、フォローアップおよび技術向上に努めている。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） ・事業を拡充し、人員も増加していく中、引き続き全体的な対応力の低下を防ぐ必要がある。 ・引き続き相談員が助言等を行っていくとともに、派遣先となる学校にも当該事業趣旨を踏まえ、必要に応じて指導・助言を行ってもらう必要がある。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 学校教育の充実 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 ・市内全体の特別支援教育の推進を図るためには人的支援の充実が不可欠であることから、段階的に全校に毎日支援員がいる状況を構築していく必要がある。 ・あわせて、支援員の人材確保を行っていく必要がある。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ・中学校における導入については、その特有の状況等について近隣市の活用状況等を踏まえながら、検討していく必要がある。 ・人材確保のために、人材バンクの求人や教育ボランティアの活用など広く募る必要がある。			